

# 普及に向けて動きはじめたXBRL

野村総合研究所 田中謙一、小野剛史

金融市場における取引情報の流通が速度を増すにつれて、企業の財務情報など取引の判断材料となる情報の迅速な入手が求められるとともに、企業財務の透明性を求める声も高まっている。本稿では、これらの問題を解決し得る技術として注目を集めているXBRL（eXtensible Business Reporting Language：拡張可能なビジネス報告言語）について概観する。

## 情報開示の遅れは投資家のリスク

経済のグローバル化にともない、取引情報の高速なやり取りが実現されてきたのに比べて、取引に際して最も重要な情報のひとつとなる企業の財務情報や信用情報に関しては、その開示や流通が高速化の動きに取り残されてきた感がある。有価証券報告書などは依然として開示に時間を要し、比較的開示の早い決算短信ですら開示までに約1カ月かかるのが現状である。四半期ごとの決算情報開示が義務付けられていない現在、投資家は7カ月前の情報を元に企業への投資判断をせざるを得ないことさえあり、大きなリスクともなっている。

## タイムリーな情報開示への障害

情報開示に時間を要する原因のひとつは、社内の会計情報から社外に公表する決算情報を円滑に作成できないことである。また、監査に多大なコストと時間を要することも情報開示が遅れる一因となっている。その背景には、財務情報に関する統一的なデータ表現形式（フォーマット）がないという事情がある。財務情報の公開、監査、税務申告、監督官庁

への報告、アナリストによる情報分析といったすべてのプロセスで異なるフォーマットが利用されているために、システム同士でデータを受け渡すことは非常に困難なのである。また、企業が公表する財務データも企業によってフォーマットが異なり、効率的なデータ取り込みシステムの構築を妨げている。そのため、紙媒体で発表されたデータを人手を介して入力し直すという手段がとられる。最近では部分的に電子媒体での公表も行われているが、企業によるフォーマットの違いのために、データの自動処理は依然として困難な状況である。

## 即時性・透明性を確保するXBRL

これらの問題の大部分を解決できる規格としてこのところ大きな注目を集めているのがXBRLである。XBRLはXML（拡張可能なマークアップ言語）をベースにした規格で、実データ部分（インスタンス）と辞書部分（タクソノミー）から構成される。辞書部分で財務情報に必要な語彙が定義されており、すべてのプロセスでその語彙が解釈できるので再入力が必要としない。

XBRLに対応したアプリケーションも、辞

書にある語彙を解釈すればよく、辞書に従っている限り他のアプリケーションとの連携を意識する必要はない。しかも、アプリケーションに解釈させる語彙は標準化されているので、一般的なプログラム部品を利用できる可能性が非常に大きい。それにより、アプリケーションの初期開発コスト、維持コストの大幅な削減が期待できる。

XBRLはXMLのタグを用いているため、企業がホームページでXBRLによる財務情報を公開すれば、次の瞬間には世界中から最新の財務情報を必要な項目だけ取得できるようになる。

XBRLには、XBRL-GL（総勘定元帳用XBRL）、XBRL-FS（財務諸表用XBRL）などがあり、社内の会計システムから財務情報への円滑なデータの受け渡しを可能にする。また、XBRLを監査や税務に利用することも視野に入れられており、あらゆるプロセスでの処理効率化が実現できる見込みである。

これらの規格や辞書を策定するため、国際組織XBRL Internationalが設立され、日本ではXBRL Japan (<http://www.xbrljapan.org/>) が活動中である。これらの組織には監査法人、ソフトウェアベンダー、情報ベンダー、コンサルティング会社などが加盟しており、NRI（野村総合研究所）もXBRL Japanのメンバーとなっている。

XBRL Japanでは、すでに有価証券報告書、決算公告の辞書草案をホームページ上で公開

している。また実データ部分に関しては、米国マイクロソフト社、ロイター社などがXBRLでの財務情報公開を始めている。現在、日本でXBRLへの取り組みを表明しているのは民間企業に限られているが、海外ではオーストラリア金融監督局や米国の連邦預金保険公社など政府系機関の採用も相次いでいる。

## XBRLの課題と今後の展望

XBRLはデータ利用実績がまだ少なく、仕様そのものと辞書部分が十分に洗練されていない。XBRL導入のメリットがユーザーにとって明確に示されていないために、実際に財務情報をXBRLで作成する企業が少ないことが原因である。しかしこの問題は、XBRLを利用した基礎的なツールがかなり整備されてきていることで次第に解決されつつある。いまソフトウェアベンダー各社は、それらのツールを利用して、XBRL導入の効果が目に見えるようなアプリケーションの開発を急ピッチで進めている。

また2002年11月には東京で第6回XBRL国際会議が開催されることになっており、その場で多くのユーザーがXBRL導入のメリットを目にするはずである。そして財務データをXBRL化する事例が蓄積されていけば、仕様や辞書がより洗練されていくことになる。それが各アプリケーションをより使いやすいものとし、XBRLデータの作成がさらに容易になっていくことであろう。 ■